

参考統計資料

1 労働時間に係る資料

(1) 年間総実労働時間の推移	1
(2) 週労働時間別雇用者等の推移	2
(3) 週労働時間 60 時間以上の雇用者等	3
(4) 週労働時間 60 時間以上の雇用者（内訳）	4
(5) 週労働時間別雇用者割合	5
(6) 業種別週労働時間 60 時間以上の雇用者割合	6
(7) 職業別週労働時間 60 時間以上の雇用者割合（年間 200 日以上就業の者）	7
(8) 年次有給休暇の取得率等の推移	8
(9) 年次有給休暇と労働時間の関係について	9
(10)（参考）年平均労働時間と長時間労働者の各国比較	10

2 脳・心臓疾患、精神障害に係る労災補償状況

(1) 脳・心臓疾患

①-1 脳・心臓疾患に係る労災支給決定件数の推移	11
①-2 脳・心臓疾患に係る労災請求件数の推移	12
②-1 脳・心臓疾患に係る労災請求、支給決定件数の業種別構成比	13
②-2 脳・心臓疾患の請求件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）	14
②-3 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）	15
③-1 脳・心臓疾患に係る労災請求、支給決定件数の職種別構成比	16
③-2 脳・心臓疾患の請求件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）	17
③-3 脳・心臓疾患の支給決定件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）	18
④ 脳・心臓疾患に係る労災請求、支給決定件数の年齢別構成比	19
⑤ 脳・心臓疾患の時間外労働時間数（1 か月平均）別支給決定件数	20
⑥ 脳・心臓疾患の就労形態別決定及び支給決定件数	21

(2) 精神障害

- ①-1 精神障害に係る労災支給決定件数の推移・・・・・・・・・・ 2 2
- ①-2 精神障害に係る労災請求件数の推移・・・・・・・・・・ 2 3
- ②-1 精神障害に係る労災請求、支給決定件数の業種別構成比・・・・・・・・ 2 4
- ②-2 精神障害の請求件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）・・・・・・・・ 2 5
- ②-3 精神障害の支給決定件数の多い業種（中分類の上位 15 業種）・・・・・・・・ 2 6
- ③-1 精神障害に係る労災請求、支給決定件数の職種別構成比・・・・・・・・ 2 7
- ③-2 精神障害の請求件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）・・・・・・・・ 2 8
- ③-3 精神障害の支給決定件数の多い職種（中分類の上位 15 職種）・・・・・・・・ 2 9
- ④ 精神障害に係る労災請求、支給決定件数の年齢別構成比・・・・・・・・ 3 0
- ⑤ 精神障害の時間外労働時間数（1 か月平均）別支給決定件数・・・・・・・・ 3 1
- ⑥ 精神障害の就労形態別決定及び支給決定件数一覧・・・・・・・・ 3 2
- ⑦ 精神障害の出来事別決定及び支給決定件数一覧・・・・・・・・ 3 3

3 自殺統計

- (1) 自殺者数の推移（総数、勤務問題を原因の 1 つとするもの）・・・・・・・・ 3 4
- (2) 勤務問題を原因・動機の 1 つとする自殺者数の推移（原因・動機詳細別）・・ 3 5
- (3) 勤務問題を原因・動機の 1 つとする自殺者数の推移（職業別）・・・・・・・・ 3 6
- (4) 勤務問題を原因・動機の 1 つとする自殺者数の推移（年齢階層別）・・・・ 3 7

4 メンタルヘルス対策

- (1) 仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じる労働者の割合・・ 3 8
- (2) 仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスの内容・・・・・・・・ 3 9
- (3) ストレスを相談できる人の有無、「相談できる人がいる」とする労働者が
挙げた相談相手・・・・・・・・ 4 0
- (4) 「ストレスを相談できる人がいる」とした労働者のうち実際に相談した
人がいる労働者の割合、実際に相談した相手・・・・・・・・ 4 1
- (5) メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所の割合・・・・・・・・ 4 2
- (6) メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所における取組内容・・・・・・・・ 4 3
- (7) 総合労働相談コーナーへの主な民事上の個別労働紛争に係る相談件数・・ 4 4

5 国家公務員に係る資料

- (1) 一般職の国家公務員に係る脳・心臓疾患の年度別認定件数の推移・・・ 4 5
- (2) 一般職の国家公務員に係る精神疾患等の年度別認定件数の推移・・・ 4 6
- (3) 一般職の国家公務員に係る脳・心臓疾患の協議件数の推移・・・ 4 7
- (4) 一般職の国家公務員に係る精神疾患等の年度別協議件数の推移・・・ 4 8
- (5) 一般職国家公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等に係る公務災害認定者の
年齢別構成比・・・ 4 9
- (6) 一般職国家公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等に係る公務災害認定者の
職種別構成比・・・ 5 0
- (7) 一般職国家公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等の公務災害認定件数
(超過勤務時間数(1 か月平均)別、常勤・非常勤別)・・・ 5 1
- (8) 一般職国家公務員の精神疾患等の業務負荷の類型別認定件数・・・ 5 2
- (9) 国家公務員の年間超過勤務時間数(1 人当たり平均)・・・ 5 3
- (10) 国家公務員の年次休暇の年間使用日数(1 人当たり平均)・・・ 5 4

6 地方公務員に係る資料

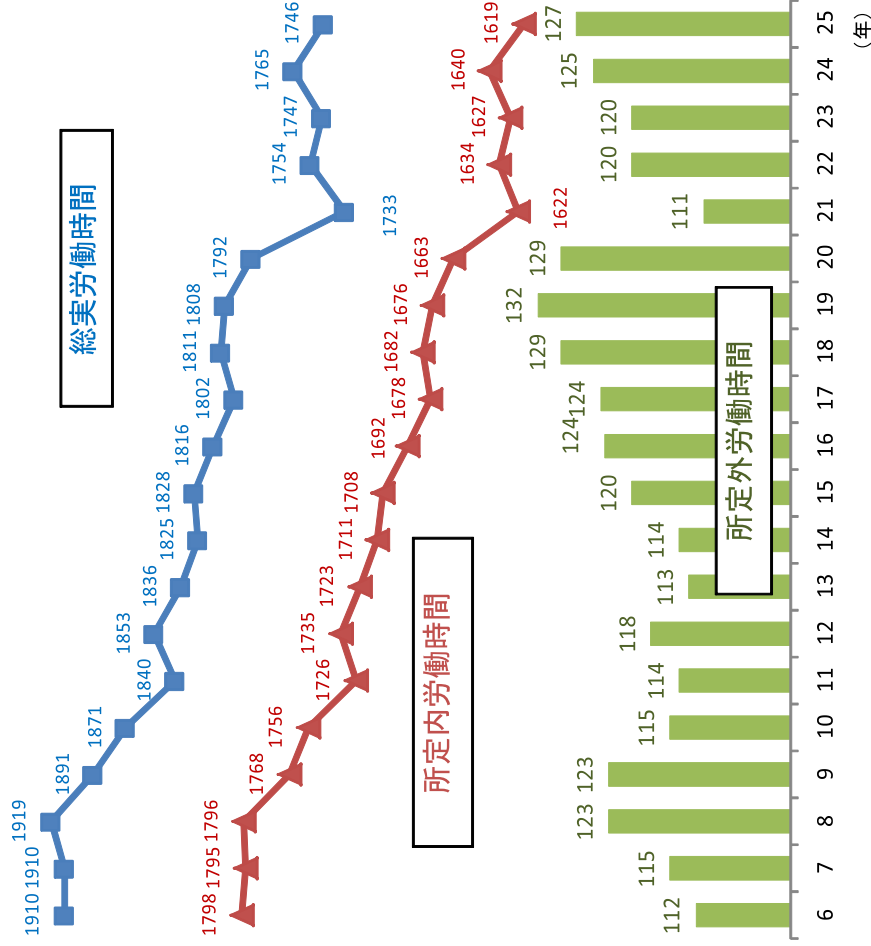
- (1) 地方公務員の年次休暇の年間使用日数(1 人当たり平均)・・・ 5 5
- (2) 地方公務員に係る脳・心臓疾患の年度別公務上認定件数の推移・・・ 5 6
- (3) 地方公務員に係る精神疾患等の年度別公務上認定件数の推移・・・ 5 7
- (4) 地方公務員に係る脳・心臓疾患の受理件数の推移・・・ 5 8
- (5) 地方公務員に係る精神疾患等の年度別受理件数の推移・・・ 5 9
- (6) 地方公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等に係る公務災害認定者の
年齢別構成比・・・ 6 0
- (7) 地方公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等に係る公務災害認定者の
職種別構成比・・・ 6 1
- (8) 地方公務員の脳・心臓疾患及び精神疾患等の公務災害認定件数
(超過勤務時間数(1 か月平均)別、常勤・非常勤別)・・・ 6 2
- (9) 地方公務員の精神疾患等の業務負荷の類型別認定件数・・・ 6 3

7 その他・・・ 6 4

年間総実労働時間の推移

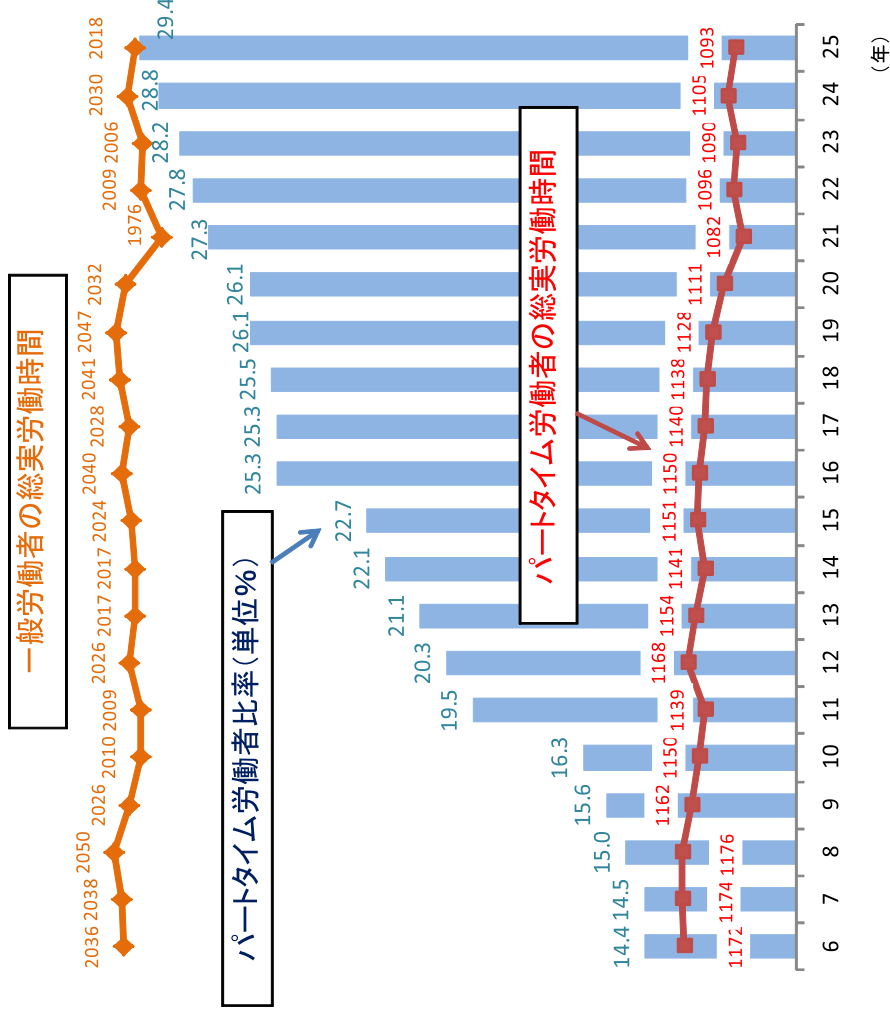
年間総実労働時間は減少傾向で推移しているが、これは一般労働者（パートタイム労働者以外の者）についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成8年頃からパートタイム労働者比率が高まったこと等がその要因と考えられる。
 なお、平成21年には、前年秋の金融危機の影響で製造業を中心に所定内・所定外労働時間がともに大幅に減少した。

年間総実労働時間の推移（パートタイム労働者を含む）



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 事業所規模5人以上

就業形態別年間総実労働時間及びパートタイム労働者比率の推移



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 事業所規模5人以上

週労働時間別雇用者等の推移

週の労働時間が60時間以上の者の割合は、全体では近年低下傾向で推移し、1割弱と
なっているが、30代男性では17.6%と、以前より低下したものの高水準で推移している。

	平成16年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
週60時間以上の者	639万人 12.2%	502万人 9.4%	476万人 9.3%	490万人 9.1%	474万人 8.8%
週35時間以上 週60時間未満の者	3354万人 64.0%	3383万人 63.6%	3227万人 63.2%	3412万人 63.7%	3327万人 61.6%
週35時間未満の者	1237万人 23.6%	1414万人 26.6%	1385万人 27.1%	1436万人 26.8%	1568万人 29.0%
合 計	5243万人	5317万人	5105万人	5359万人	5399万人

30代男性で週労働時間60時間以上の者

	平成16年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
30代男性で週60 時間以上の者	200万人 23.8%	153万人 18.7%	141万人 18.4%	144万人 18.2%	135万人 (124万人) 17.6% (17.2%)

※ 資料出所：総務省「労働力調査」(平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く)

※ 上の表は雇用者についてのもの。ただし、「30代男性で週労働時間60時間以上の者」については、雇用者だけでなく自営業主と家族従業者を含んだ数値により作成。なお、平成25年の括弧内については、雇用者のみの数値により作成。

週労働時間60時間以上の雇用者等

【男女別・年代別】

	平成16年		平成24年		平成25年	
	就業者に占める割合	週35時間以上就業者に占める割合	就業者に占める割合	週35時間以上就業者に占める割合	就業者に占める割合	週35時間以上就業者に占める割合
雇用者計※	12.2%	[16.0%]	9.1%	[12.6%]	8.8%	[12.5%]
男性	18.5%	[21.5%]	14.2%	[16.9%]	13.7%	[16.7%]
20～29歳	17.6%	[21.0%]	12.6%	[15.6%]	11.4%	[14.4%]
30～39歳	23.8%	[25.8%]	18.2%	[20.0%]	17.6%	[19.7%]
40～49歳	21.7%	[23.5%]	17.5%	[19.1%]	17.4%	[19.5%]
50～59歳	16.2%	[18.1%]	12.9%	[14.5%]	12.8%	[14.7%]
60歳～	11.0%	[16.5%]	8.2%	[12.7%]	7.7%	[13.5%]
女性	5.9%	[14.3%]	3.5%	[6.4%]	3.4%	[6.4%]
20～29歳	4.9%	[7.6%]	4.4%	[6.2%]	4.4%	[6.5%]
30～39歳	5.2%	[7.3%]	3.2%	[5.4%]	2.9%	[5.0%]
40～49歳	4.2%	[7.8%]	3.0%	[5.7%]	2.9%	[5.6%]
50～59歳	5.6%	[10.5%]	3.2%	[6.2%]	3.1%	[6.2%]
60歳～	6.3%	[12.0%]	4.3%	[10.2%]	4.9%	[13.0%]

※資料出所：総務省「労働力調査」

※統計上の制約から自営業者・家族従業者を含んだ就業者数により作成
（「雇用者計」については雇用者数による数値）。

週労働時間60時間以上の雇用者(内訳)

＜カッコ書きは、週労働時間35時間以上雇用者に占める割合＞

【従業者規模別】

	平成16年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
雇用者計	12.2% (16.0%)	10.0% (13.5%)	9.2% (12.7%)	9.4% (12.9%)	9.3% (12.9%)	9.1% (12.6%)	8.8% (12.4%)
従業者規模							
1～9人	13.0% (18.3%)	10.9% (15.9%)	10.3% (15.3%)	10.6% (15.8%)	10.4% (15.6%)	9.9% (14.8%)	9.6% (14.7%)
10～29人	11.9% (16.1%)	10.0% (14.1%)	9.4% (13.5%)	9.6% (13.9%)	9.6% (13.9%)	9.3% (13.5%)	9.0% (13.4%)
30～99人	12.6% (16.4%)	10.3% (13.8%)	9.5% (13.0%)	9.8% (13.3%)	9.7% (13.3%)	9.4% (13.0%)	9.3% (13.0%)
100～499人	13.0% (16.5%)	9.9% (13.0%)	9.1% (12.1%)	9.4% (12.3%)	9.0% (11.9%)	8.8% (11.5%)	8.7% (11.7%)
500人～	12.8% (16.4%)	9.7% (13.0%)	8.7% (11.7%)	8.8% (11.7%)	8.8% (11.8%)	8.9% (11.9%)	8.2% (11.3%)

※資料出所：総務省「労働力調査」
※平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

週労働時間別雇用者割合

年 週労働時間	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	増減ポイント (平成25年－平成16年)
35時間未満	23.6%	23.9%	22.5%	24.9%	26.1%	27.0%	26.6%	27.1%	26.8%	29.0%	5.4%
うち15時間以上 29時間以内	12.1%	12.1%	11.9%	12.6%	13.1%	13.6%	13.7%	13.7%	13.8%	15.0%	2.9%
うち30時間以上 34時間以内	7.2%	7.4%	6.2%	7.6%	8.0%	8.2%	7.8%	8.0%	7.8%	8.6%	1.4%
35時間以上 60時間未満	64.0%	64.1%	66.4%	64.5%	63.7%	63.6%	63.7%	63.3%	63.7%	61.6%	-2.4%
うち35時間以上 39時間以内	7.2%	7.2%	6.7%	7.1%	7.2%	7.4%	7.6%	7.7%	7.6%	8.0%	0.8%
うち40時間以上 48時間以内	40.5%	40.8%	44.0%	42.6%	42.1%	42.7%	42.5%	42.1%	42.6%	41.0%	0.5%
うち49時間以上 59時間以内	16.3%	16.1%	15.7%	14.8%	14.5%	13.4%	13.6%	13.5%	13.5%	12.7%	-3.6%
60時間以上	12.2%	11.7%	10.8%	10.3%	10.0%	9.2%	9.4%	9.3%	9.1%	8.8%	-3.4%

※資料出所：総務省「労働力調査」。週間就業時間（12区分）による分類。なお、平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く。
注 就業時間不詳の者がいるため、計100%とならない。

○業種別週労働時間60時間以上の雇用者割合

	平成19年	平成25年	増減(ポイント)
非農林業雇用者計	10.3%	8.8%	-1.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	12.9%	12.5%	-0.4%
製造業	8.8%	7.3%	-1.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1%	3.3%	0.2%
情報通信業	12.6%	10.6%	-2.0%
運輸業、郵便業	20.7%	19.0%	-1.7%
卸売業、小売業	11.6%	9.0%	-2.6%
金融業、保険業	8.2%	7.6%	-0.6%
不動産業、物品賃貸業	12.2%	10.3%	-1.9%
学術研究、専門・技術サービス業	13.1%	10.3%	-2.8%
宿泊業、飲食サービス業	12.5%	9.3%	-3.2%
生活関連サービス業、娯楽業	11.6%	9.3%	-2.3%
教育、学習支援業	9.7%	10.3%	0.6%
医療、福祉	4.5%	3.9%	-0.6%
複合サービス事業	5.8%	5.6%	-0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	6.6%	6.9%	0.3%

※資料出所：総務省「労働力調査」

※雇用者のうち、休業者を除いた者の総数に占める割合

※平成19年度の数値は、日本産業標準分類の変更(第12次改定)にあわせて遡及して計算されたもの

職業別週労働時間60時間以上の雇用者割合（年間200日以上就業の者）

【雇用者（全体）】

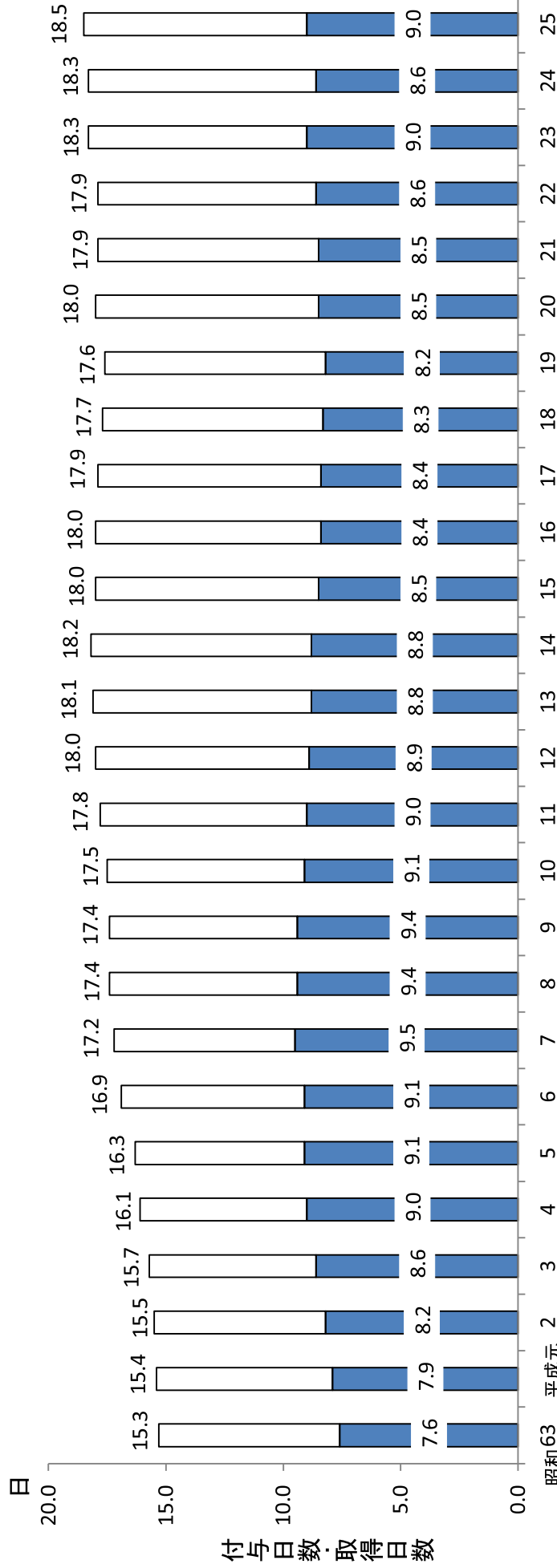
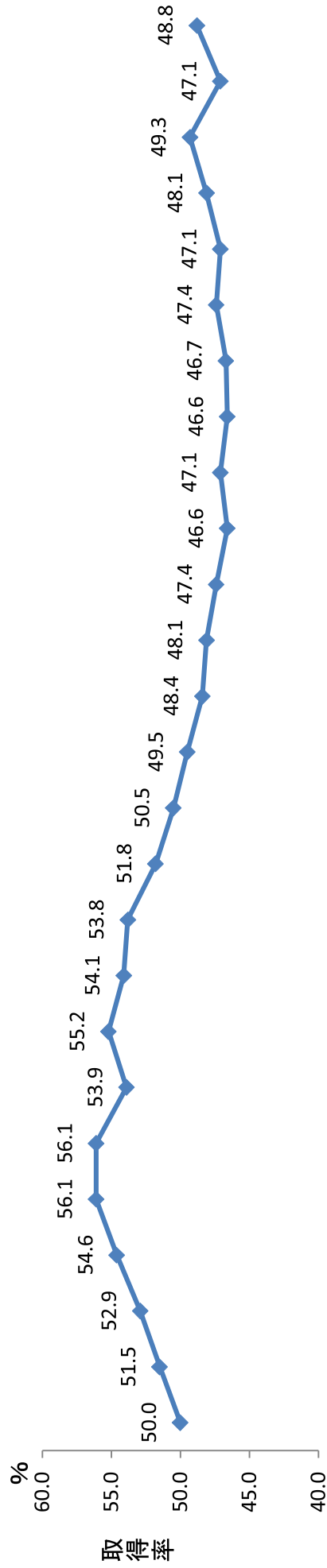
職業	平成19年		平成24年		増減 (ポイント)
	週60時間以上雇用者の割合	(参考) 雇用者数	週60時間以上雇用者の割合	(参考) 雇用者数	
職業					
総数		46,051,000		45,627,000	-1.7%
管理的職業従事者	13.3%	1,546,000	11.6%	1,176,700	-2.2%
専門的・技術的職業従事者	16.7%	7,123,900	14.4%	7,855,200	-1.5%
研究者	14.6%	98,800	13.1%	139,800	-0.1%
技術者	12.3%	2,243,000	12.2%	2,396,300	-3.0%
保健医療従事者	15.5%	1,967,800	12.6%	2,180,500	-1.4%
うち医師（歯科医師、獣医師を除く）	10.3%	183,300	8.9%	208,900	-5.1%
うち看護師（准看護師を含む）	43.2%	979,800	38.1%	1,083,800	-0.2%
社会福祉専門職業従事者	5.1%	634,500	4.9%	855,000	-0.7%
教員	5.2%	1,337,600	4.6%	1,368,100	2.4%
事務従事者	19.6%	10,287,300	22.1%	10,183,400	-1.0%
一般事務従事者	6.9%	7,198,400	5.8%	7,220,400	-1.2%
会計事務従事者	7.0%	1,540,600	5.8%	1,379,900	-1.0%
販売従事者	5.1%	6,506,000	4.1%	6,196,400	-3.0%
商品販売従事者	18.7%	3,027,500	15.6%	2,750,200	-4.0%
営業職業従事者	14.9%	3,206,700	11.0%	3,259,600	-2.4%
サービス職業従事者	22.1%	4,051,900	19.7%	4,349,000	-3.0%
介護サービス職業従事者	15.2%	854,200	12.2%	1,148,200	0.1%
生活衛生サービス職業従事者	3.6%	443,000	3.7%	404,800	-6.2%
飲食物調理従事者	32.5%	1,123,100	26.3%	1,132,400	-2.9%
接客・給仕職業従事者	22.0%	929,900	19.1%	878,500	-2.0%
生産工程従事者	14.6%	7,659,100	12.7%	7,099,700	-1.9%
製品製造・加工処理従事者（金属製品）	10.9%	1,296,000	9.0%	1,068,700	-2.2%
製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	10.1%	2,824,300	8.0%	2,632,500	-1.6%
うち食料品製造従事者	10.6%	958,100	9.0%	1,021,500	-1.7%
機械組立従事者	11.9%	1,413,800	10.2%	1,284,000	-1.8%
機械整備・修理従事者	9.3%	949,000	7.5%	916,100	-3.0%
輸送・機械運転従事者	16.4%	1,824,700	13.4%	1,862,700	0.1%
自動車運転従事者	27.5%	1,318,500	27.6%	1,319,400	0.8%
建設・採掘従事者	34.5%	2,081,300	35.3%	1,827,900	-0.9%
建設・土木作業従事者	17.0%	1,614,500	16.1%	1,394,200	-1.2%
運搬・清掃・包装等従事者	17.1%	2,721,600	15.9%	2,693,300	-1.7%
運搬従事者	9.4%	1,391,300	7.7%	1,248,800	-1.8%
清掃従事者	13.9%	663,700	12.1%	690,900	-0.6%
包装等従事者	5.0%		4.4%		

* 資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

* 会社などの役員を含む

年次有給休暇の取得率等の推移

年次有給休暇の取得率については、近年5割を下回る水準で推移している。



(資料出所) 厚生労働省「就労条件総合調査」(平成11年以前は「賃金労働時間制度等総合調査」による)

(注) 1) 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。

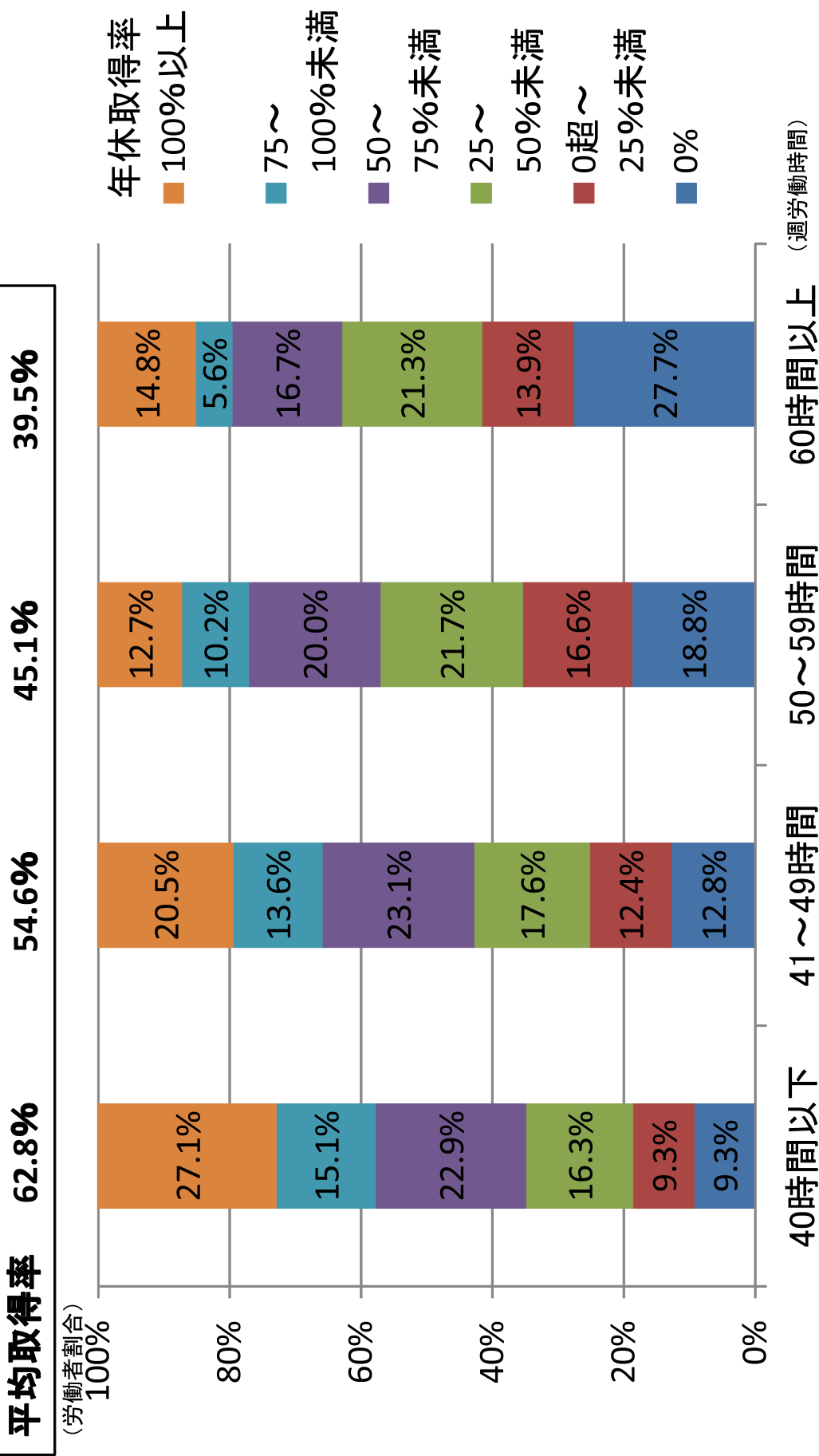
2) 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100(%)である。

3) 平成18年以前の調査対象:「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」→平成19年以降の調査対象:「常用労働者が30人以上の民営企業」

年次有給休暇と労働時間の関係について

○ 週当たり労働時間が長いほど、年次有給休暇の取得率は低い傾向にある。

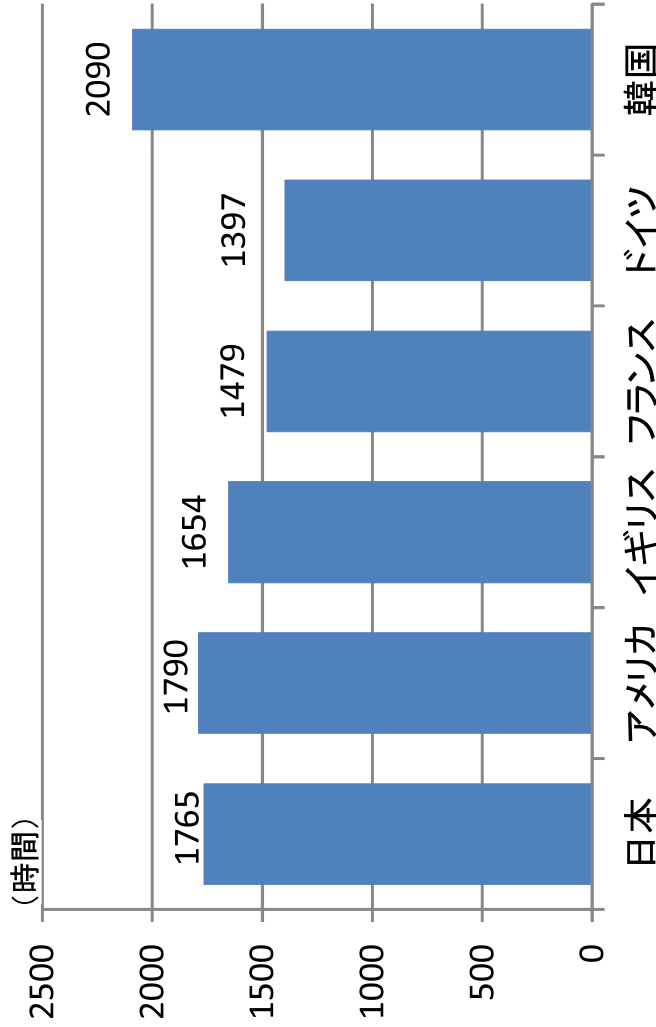
年休取得率と週当たり労働時間(正社員)



(参考)年平均労働時間と長時間労働者の各国比較

- 日本は欧米諸国と比較して、年平均労働時間が長い。
- また、時間外労働(40時間/週以上)者の構成割合が高く、特に48時間/週以上働いている労働者の割合が高い。

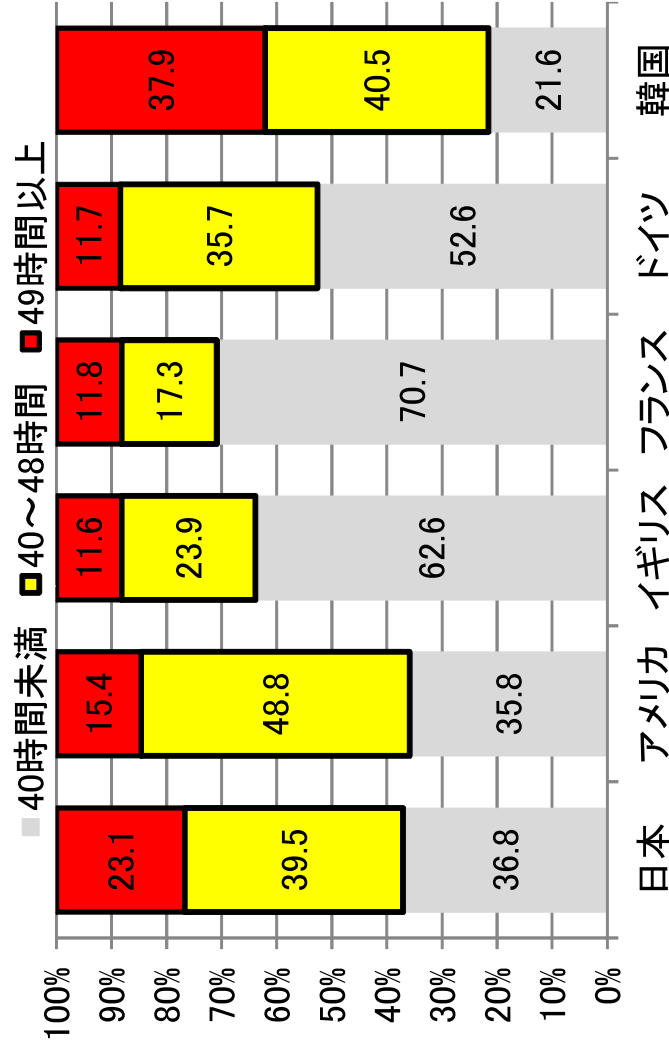
○ 年平均労働時間



<事務局注>

※年平均労働時間は、2012年の各国の就業者一人当たりの年間労働時間(韓国のみ2011年)を示す。データは、OECD「iLibrary」(日本は厚生労働省「毎月勤労統計調査」)による。

○ 長時間労働者の構成比(週当たりの労働時間)



<事務局注>

※長時間労働者の構成比については、2010年の各国の就業者一人当たりの週労働時間を示す。データは、ILO「ILOSTAT Database」(日本は総務省「労働力調査」)による。

※就業時間不詳の者がいるため、計100%とはならない(イギリス、フランス)。

○ 各国の年間法定祝日数は、以下のとおり

国	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	韓国
日本	15	10	8	11	9
					17

※年間の法定祝日数は2013年のもので、原則、全国一律の祝祭日をカウントしている。資料出所 日本:内閣府ウェブサイト「国民の祝日について」、その他:日本貿易振興機構「世界のビジネスニュースー世界の祝祭日」